

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

(1) 福岡県の企業景況判断（2024年1～3月期）

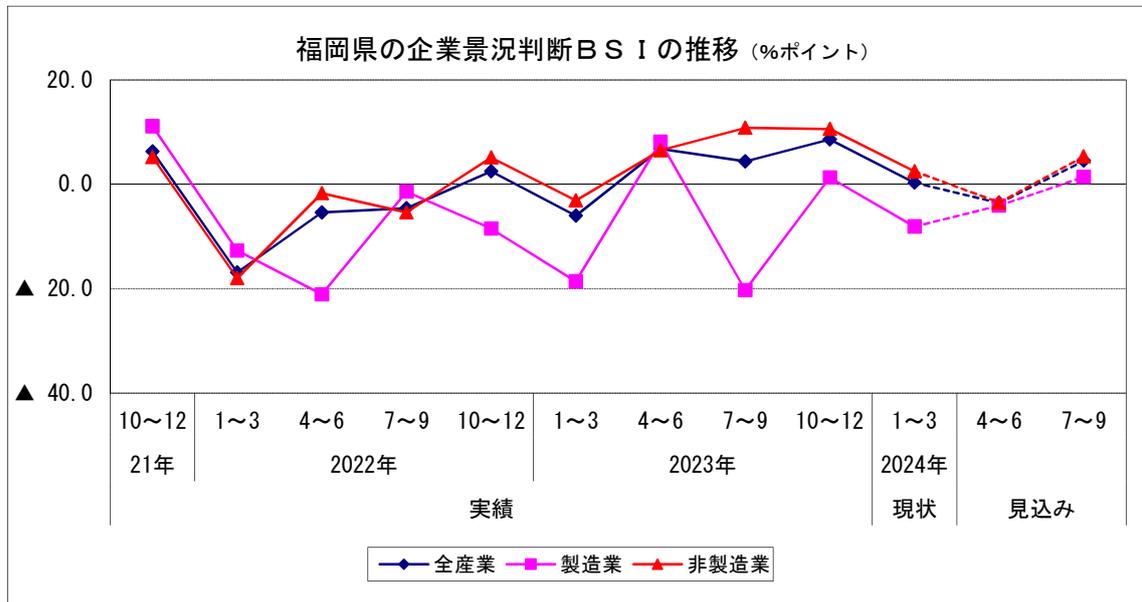
全産業：「上昇」超幅が縮小している
 製造業：「下降」超に転じている
 非製造業：「上昇」超幅が縮小している

(原数値)

(%ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
			全産業	業種別		全産業	規模別			
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
2021年	10～12月期	実績	6.3	11.1	5.2	7.1	17.9	6.9	2.7	
2022年	1～3月期		▲16.9	▲12.7	▲18.0	▲19.3	▲12.5	▲18.9	▲22.3	
	4～6月期		▲5.4	▲21.1	▲1.7	▲0.3	13.8	5.7	▲9.3	
	7～9月期		▲4.6	▲1.4	▲5.4	▲3.6	0.0	▲2.5	▲5.7	
	10～12月期		2.5	▲8.5	5.1	4.0	4.9	3.2	4.0	
2023年	1～3月期		▲6.0	▲18.6	▲3.1	▲5.7	5.8	▲8.4	▲9.0	
	4～6月期		6.8	8.1	6.5	6.2	17.4	6.5	1.6	
	7～9月期		4.4	▲20.3	10.8	2.8	5.0	11.3	▲2.3	
	10～12月期		8.6	1.3	10.6	7.2	9.2	8.2	5.9	
2024年	1～3月期		見込み	0.3	▲8.1	2.5	▲3.2	2.5	▲3.4	▲5.3
	4～6月期			▲3.6	▲4.1	▲3.5	▲0.2	0.0	1.4	▲1.0
	7～9月期			4.5	1.4	5.3	3.7	3.4	5.4	3.0

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 調査時点 2024年2月15日
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の法人。
 対象企業：612社（うち、大企業（資本金10億円以上）122社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）161社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）329社）。
 製造業 161社 非製造業 451社
- 回収企業数 大企業118社（回収率96.7%）、中堅企業148社（同91.9%）、中小企業303社（同92.1%）
 計 569社 《うち福岡県分 358社（製造業 74社 非製造業 284社）》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

(1) 中小企業の業況判断DI（2024年1～3月期）

全産業	▲8.3	、前期から	9.5ポイント	マイナス幅が縮小
製造業	▲9.6	、前期から	9.4ポイント	マイナス幅が縮小
非製造業	▲8.1	、前期から	9.4ポイント	マイナス幅が縮小

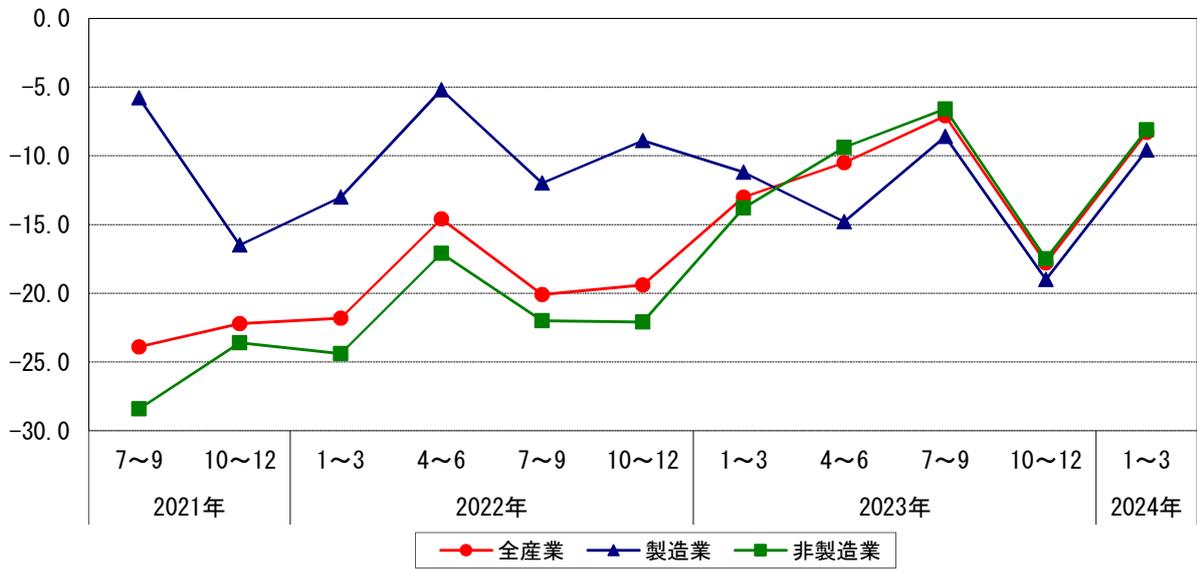
中小企業の業況判断DI推移

前期比(季節調整値)(単位:%ポイント)

		全産業	製造業	非製造業
2021年	7～9月期	▲23.9	▲5.8	▲28.4
	10～12月期	▲22.2	▲16.5	▲23.6
2022年	1～3月期	▲21.8	▲13.0	▲24.4
	4～6月期	▲14.6	▲5.2	▲17.1
	7～9月期	▲20.1	▲12.0	▲22.0
	10～12月期	▲19.4	▲8.9	▲22.1
2023年	1～3月期	▲13.0	▲11.2	▲13.8
	4～6月期	▲10.5	▲14.8	▲9.4
	7～9月期	▲7.1	▲8.6	▲6.6
	10～12月期	▲17.8	▲19.0	▲17.5
2024年	1～3月期	▲8.3	▲9.6	▲8.1

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている

管内中小企業の業況判断DIの推移



資料：第175回中小企業景況調査（福岡県分）

- 1) 調査時点 2024年3月1日時点
- 2) 調査方法 原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員、及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聞き取りによって行った。
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

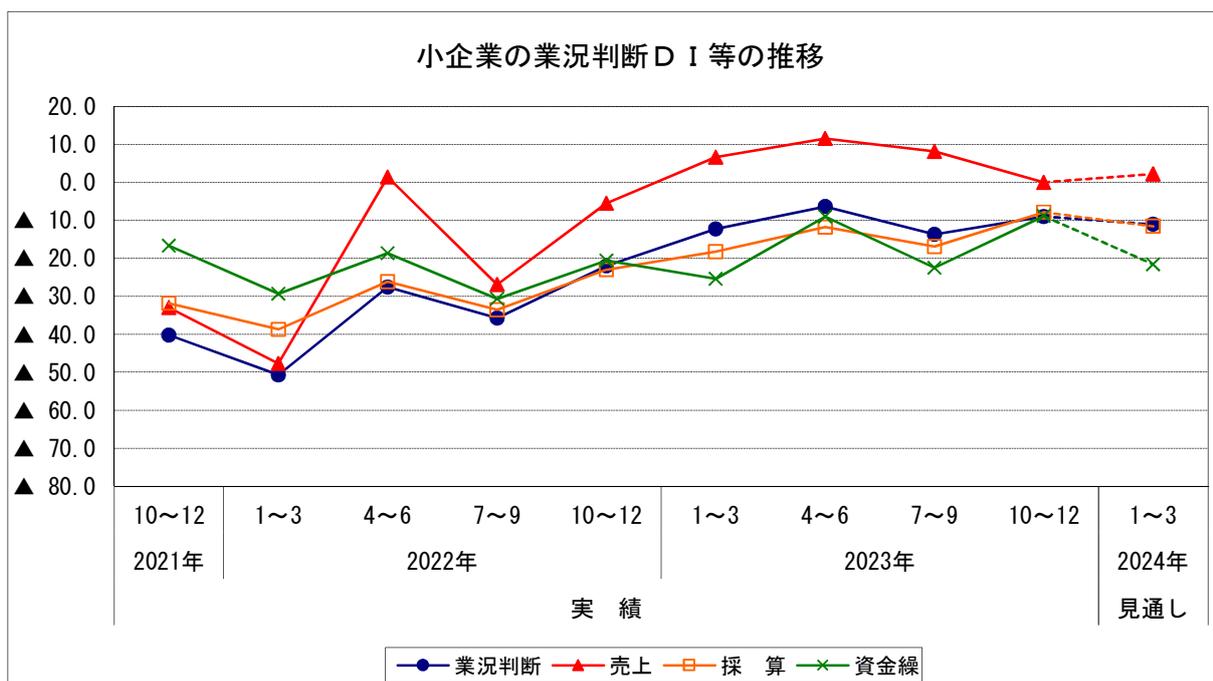
(1) 2023年10～12月期の概況

前期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が4.7ポイント縮小し、▲9.0となった。売上D Iは前期から8.1ポイント低下し、0.0となった。

(2) 2024年1～3月期の見通し

今期に比べ、業況判断D Iはマイナス幅が2.1ポイント拡大し、売上D Iは2.2とプラス幅が拡大する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰
2021年	10～12月期	▲ 40.2	▲ 33.0	▲ 31.8	▲ 16.7
2022年	1～3月期	▲ 50.7	▲ 47.7	▲ 38.7	▲ 29.3
	4～6月期	▲ 27.6	1.4	▲ 26.2	▲ 18.7
	7～9月期	▲ 35.7	▲ 26.9	▲ 33.6	▲ 30.7
	10～12月期	▲ 22.0	▲ 5.5	▲ 23.0	▲ 20.6
2023年	1～3月期	▲ 12.3	6.6	▲ 18.3	▲ 25.4
	4～6月期	▲ 6.4	11.5	▲ 11.8	▲ 9.0
	7～9月期	▲ 13.7	8.1	▲ 16.9	▲ 22.5
	10～12月期	▲ 9.0	0.0	▲ 7.9	▲ 8.9
2024年	1～3月期	▲ 11.1	2.2	▲ 11.6	▲ 21.6



注) 調査の概要

1) 調査時点 2023年12月中旬

2) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内取引先373企業

3) 有効回答数 191企業 (有効回答率51.2%)

製造業 (従業員20人未満) 15企業、卸売業 (同10人未満) 29企業、小売業 (同10人未満) 49企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 27企業、サービス業 (同20人未満) 39企業、情報通信業 (同20人未満) 2企業、建設業 (同20人未満) 24企業、運輸業 (同20人未満) 6企業

企業景況

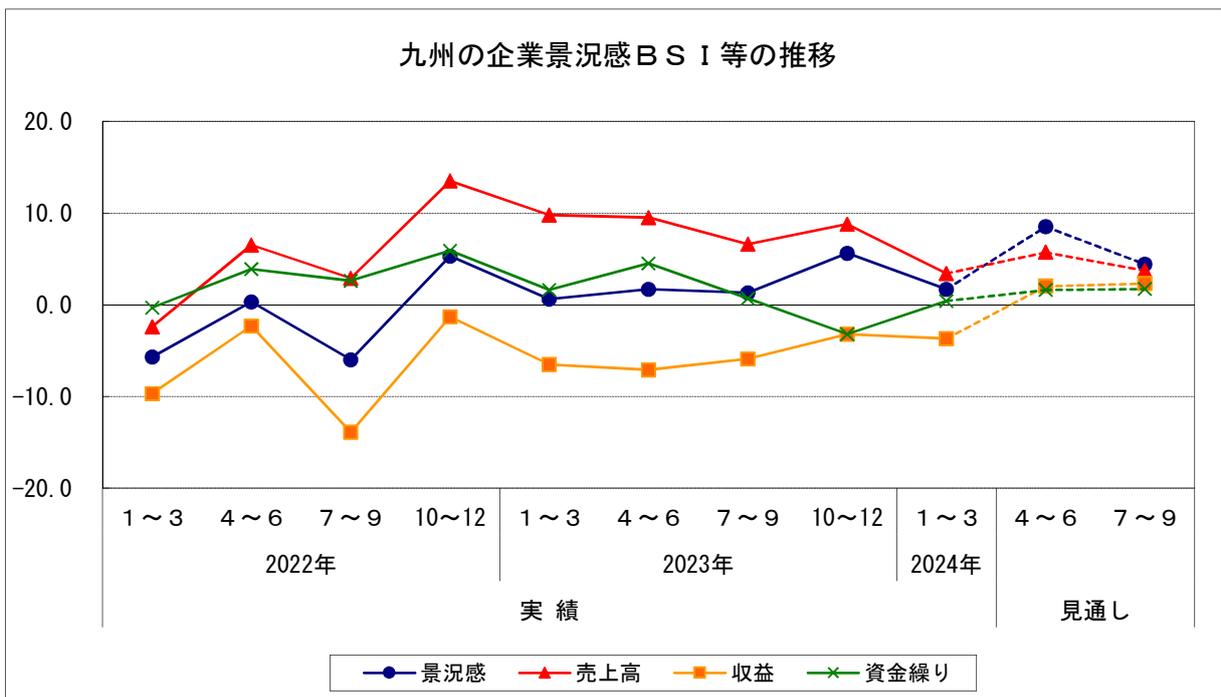
4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

(1) 2024年1～3月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：3.9ポイント悪化、「好転」超幅が縮小した。
- イ 売上高：5.4ポイント悪化、「増加」超幅が縮小した。
- ウ 収益：0.5ポイント悪化、「減少」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り：3.6ポイント改善、「好転」超に転じた。

(単位：%)

		景況感	売上高	収益	資金繰り
2022年	1～3月期	▲ 5.7	▲ 2.4	▲ 9.7	▲ 0.3
	4～6月期	0.3	6.5	▲ 2.3	3.9
	7～9月期	▲ 6.0	2.9	▲ 13.9	2.6
	10～12月期	5.3	13.5	▲ 1.3	5.9
2023年	1～3月期	0.6	9.8	▲ 6.5	1.6
	4～6月期	1.7	9.5	▲ 7.1	4.5
	7～9月期	1.3	6.6	▲ 5.9	0.7
	10～12月期	5.6	8.8	▲ 3.2	▲ 3.2
2024年	1～3月期	1.7	3.4	▲ 3.7	0.4
	4～6月期	8.5	5.7	2.0	1.6
	7～9月期	4.4	3.7	2.3	1.7



資料：第130回九州の経営動向調査

調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先541社（今回の回答社数296社，回答率54.7%）
地域別回答企業：福岡県254社（構成比85.8%）、福岡県外九州各県42社（同14.2%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：2024年3月1日

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（2024年3月）

- ・全産業 横ばい
- ・製造業 横ばい
- ・非製造業 横ばい
- ・規模別では、大企業は悪化、中堅企業は改善、中小企業は改善

（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.						
			全産業	業種別		規模別			
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業	
2022年	6月	実績	5	1	7	20	5	2	
	9月		8	5	10	15	9	6	
	12月		15	6	19	14	14	14	
2023年	3月		16	6	22	15	15	16	
	6月		18	7	23	15	19	18	
	9月		19	8	25	19	20	20	
2024年	12月		20(21)	6(7)	27(28)	25(26)	17(15)	20(21)	
	3月		最近	21	7	28	18	18	22
	6月		予測	15	5	21	15	13	16

注) 1)回答期間:2月27日～3月29日

2)対象企業:九州・沖縄の企業 1,080社

3)2024年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。長期時系列グラフ・データは、2023年12月調査までの旧データベースと2024年3月調査の新データベースを接続。

2023年12月調査の計数については、参考値として見直し後の新データベース(再集計結果)をかっこ内に併記。

	対象	回答	回答率
製造業	369	367	99.5%
非製造業	711	708	99.6%
全産業	1,080	1,075	99.5%

